

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年5月15日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社フルキャストホールディングス

【英訳名】 FULLCAST HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 漆崎博之

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町2番6号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」
で行っております。)

【電話番号】 03-4530-4830

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 常葉浩之

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区東1丁目32番12号

【電話番号】 03-4530-4830

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 常葉浩之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第17期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 会計期間	第16期
会計期間	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成19年 10月1日 至 平成20年 9月30日
売上高 (百万円)	34,764	15,308	98,989
経常利益(損失) (百万円)	686	404	1,530
四半期(当期)純利益 (損失) (百万円)	2,782	1,135	2,443
純資産額 (百万円)		6,136	10,969
総資産額 (百万円)		24,451	36,697
1株当たり純資産額 (円)		18,095.89	28,591.84
1株当たり四半期 (当期)純利益(損失) (円)	10,502.90	4,286.20	9,222.68
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		19.6	20.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,868		1,621
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	245		867
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,939		399
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		7,562	9,878
従業員数 (名)		3,172	4,293

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	3,172(963)
---------	------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が当第2四半期連結会計期間に500名減少した主な要因は、ファクトリー事業における希望退職制度の実施によるもの、テクノロジー事業における自然減による退職や採用抑制によるもの及びその他事業を営む㈱インフォピーを連結の範囲から除外したことによるものであります。
3. 臨時従業員数が当第2四半期連結会計期間に762名減少した主な要因は、スポット事業における事業所の統廃合及び事業整理によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	8(1)
---------	------

- (注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループは主として生産活動を行っておらず、また受注の状況については下記の理由により受注規模を金額で示すことはしておりません。

スポット事業の場合は、受注から売上計上までの期間が極めて短いこと。

ファクトリー事業及びテクノロジー事業の請負・人材派遣業務においては、受注時の業務量がその後の顧客の要望に合わせて変更することが多いこと。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) (百万円)
スポット事業	4,993
ファクトリー事業	2,214
テクノロジー事業	4,001
オフィス事業	2,431
その他事業	1,670
合計	15,308

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績

当第2四半期連結会計期間においては、世界的な景気悪化の影響により、製造業においては生産調整が実施されるなど、景気は一段と悪化する傾向で推移いたしました。その中で、人材サービス業界では、収益改善を進める企業において、派遣契約の打ち切りや派遣契約更新の見送りなど雇用調整の動きが見られ、厳しい局面に置かれました。

このような環境のもと、当社グループはより多くの就業機会を提供すべく、企業の人材需要の的確な把握、受注獲得に努めたものの、スポット事業においては最も受注が集中する3月下旬に受注件数が伸びず計画を下回ったことや、景気悪化の影響を強く受けたファクトリー事業ならびにテクノロジー事業の技術者派遣部門においても受注が伸び悩んだこと、またソフトウェアの受託開発事業を営むアジアパシフィックシステム総研(株)(以下、「アスパック」という)の全株式を第1四半期連結会計期間に譲渡した影響などから、連結売上高は、15,308百万円となりました。

利益面では、人件費やスタッフ求人費の大幅な抑制などグループ全社を挙げて従来以上の販管費の削減を促進したものの、減収による影響を補いきれなかったことから、323百万円の連結営業損失、404百万円の連結経常損失となりました。また、特別損失に店舗閉鎖損失145百万円、特別退職金101百万円ならびに連結子会社にて「のれん」の減損損失85百万円などを計上したことなどから、1,135百万円の連結四半期純損失となりました。

事業別の状況

スポット事業

企業活動の停滞に伴い人材サービス需要全体が減少するなか、シェア獲得を目的に受注単価を見直し営業活動を推進いたしました。最も受注が集中する3月下旬に受注件数が伸びず、スポット事業の売上高は、4,993百万円となりました。利益面では、賞与支給率の引き下げ等により人件費を抑制するとともに業務の効率化を促進し販管費を削減したものの、329百万円の営業損失となりました。

ファクトリー事業

昨年末頃から製造業における在庫調整のための減産が継続した影響などから、ファクトリー事業の売上高は、2,214百万円となりました。利益面では、求人費を抑制するなど販管費を大幅に削減いたしましたが、減収による影響を吸収しきれなかったことから、229百万円の営業損失となりました。

テクノロジー事業

継続案件の受注に支えられた通信基地局設置及びITインフラ構築の受託部門の売上高は横ばいに推移したものの、設備投資の抑制などの影響が大きい技術者派遣部門が減収となったことやアスパックを譲渡した影響などから、テクノロジー事業の売上高は、4,001百万円となりました。利益面では、アスパックの売却が利益を押し下げたものの、派遣部門にて賞与支給率の引き下げ等人件費の抑制や採用費の削減など諸経費を大幅に削減し、営業利益は384百万円となりました。

オフィス事業

営業支援需要は引き続き強く推移した一方で、企業収益の悪化により、顧客企業においてオフィス派遣の需要は弱まり、長期派遣案件が著しく減少したことなどから、オフィス事業の売上高は2,431百万円となりました。利益面では、効率的に経費を使用し販管費を抑制いたしましたが、営業利益は20百万円となりました。

その他事業

警備部門の受注は減少した一方で、アミューズメント業界向け広告代理店部門が伸長し、その他事業の売上高は1,670百万円となりました。利益面では、業務効率化を進めた結果、営業利益は7百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、第1四半期連結会計期間末に比べて313百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末現在の残高は7,562百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失が954百万円であったのに対し、売掛債権の減少額が1,330百万円(仕入債務の減少額は203百万円)、法人税等の還付額が370百万円であったこと等により、営業活動の結果得られた資金は613百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入が131百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が103百万円であったのに対し、無形固定資産の取得による支出が44百万円であったこと等により、投資活動の結果得られた資金は219百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出が549百万円、短期借入金の純減額が597百万円であったこと等により、財務活動の結果使用した資金は1,146百万円となりました。

(3) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、第1四半期連結会計期間末より4,060百万円減少し24,451百万円となりました。また、自己資本は1,128百万円減少し4,793百万円(自己資本比率は、19.6%)、純資産は、1,097百万円減少し6,136百万円となりました。

資産の部では、流動資産が17,602百万円と第1四半期連結会計期間末に比べて3,244百万円の減少となりました。これは現金及び預金が313百万円減少し7,462百万円、受取手形及び売掛金が1,854百万円減少し7,098百万円、流動資産のその他(未収入金など)が1,059百万円減少し2,607百万円となったこと等によるものです。固定資産は、6,849百万円と第1四半期連結会計期間末に比べて816百万円の減少となりました。これは連結子会社において減損処理したことなどにより「のれん」が176百万円減少し1,418百万円、拠点の統廃合をすすめたことにより差入保証金が172百万円減少し1,602百万円、社員寮を売却したことにより土地が163百万円減少し630百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が14,071百万円と第1四半期連結会計期間末に比べて2,489百万円の減少となりました。これは短期借入金金が597百万円減少し6,853百万円、未払費用が531百万円減少し1,738百万円、未払金が349百万円減少し1,796百万円、賞与引当金が343百万円減少し326百万円となったこと等によるものです。固定負債は4,244百万円と第1四半期連結会計期間末に比べて475百万円の減少となりました。これは長期借入金金が535百万円減少し3,417百万円となったこと等によるものです。

なお、財務基盤の強化などを目的に、当社取締役会長並びに(株)光通信を割当先とする第三者割当増資を実施し、平成21年4月8日をもって553百万円の払込が完了しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与えるリスクについて

当社グループにおける事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項をここに記載しております。なお、投資者に対する積極的情報開示の観点から、事業上のリスクに必ずしも該当しないと考えられる事項であっても投資者が投資判断をするうえで、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要であると考えられる事項を含めて記載しております。

当社グループはリスク発生の可能性の認識、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力を行う所存です。下記事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は本四半期報告書提出日現在における判断をもとにしております。

グループの事業展開方針について

日本の人材サービス業界を取り巻く環境は、大きく変化しており、当社グループは、平成20年10月1日をもって、純粋持株会社体制へ移行することにより、グループ経営の意思決定と各事業における業務執行を分離し、コーポレートガバナンスの徹底と経営戦略決定・戦術実行の迅速化を図ることで企業競争力を強化するとともに、グループの各事業・各業態が環境変化に的確かつ迅速に対応できるよう、グループの柔軟な再編を促進し、総合人材アウトソーシンググループとして確固たる地位を築くべく、事業の選択と集中を促進しておりますが、事業再編・強化に予想以上の時間を要したり、収益への貢献度が計画どおり進まなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、労働者派遣法改正の見通しに基づき、短期派遣から「軽作業分野の長期労働者派遣」及び「短期雇用の職業紹介事業等」への完全移行を予定しておりましたが、法改正時期の遅延、昨年来の経済状況と雇用情勢の急激な悪化による影響といった各種要因により、従来予測に基づく移行は困難と判断しております。

「軽作業分野の長期労働者派遣への移行」については、経済状況が不透明なため、企業が中長期人材サービスの利用を控える状況が続いており、短期派遣から中長期派遣への移行が困難な状態にあります。

「短期雇用の職業紹介事業等への移行」については、雇用確保を最優先し、現在の雇用状況(求職側、求人側双方のニーズ)及び今後の法改正の内容に適切に対応しつつ、引き続き「短期雇用の職業紹介事業等」への段階的な移行を進めるとともに、今後も継続して短期人材アウトソーシング事業を展開してまいります。ビジネスモデルの転換などに時間を要した場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

さらに、主要事業である労働者派遣事業を中心に事業の選択と集中を図るため、キヤノン電子(株)が実施する当社連結子会社であるアジアパシフィックシステム総研(株)株式の公開買付けへの応募を決議しております。なお、平成20年11月17日付で当該公開買付けが成立し、平成20年11月18日に同社の保有株式の全部を譲渡しております。

当社におきましては、慎重な事前調査を踏まえて、(株)フルキャストマーケティングを平成18年7月に完全子会社化しております。さらに、ネットイットワークス(株)は、適宜株式の追加取得を進めたことにより、平成19年6月末日をもって、持分法適用関連会社から連結子会社へ連結範囲を変更しておりますが、これら各社の事業収益が当初の見込みどおりに推移しない可能性や、多額の資金投入を要する可能性のほか、のれんの償却等により当社グループの損益が悪化する可能性があります。

なお、㈱フルキャストアドバンス（平成18年5月完全子会社化）並びに㈱インフォピー（平成19年5月完全子会社化）に対するのれんについては、株式取得時に検討した事業計画について、当初想定していた収益への貢献が計画どおりに進んでいないため、㈱フルキャストアドバンスは前期中間期末（平成20年3月末日）、㈱インフォピーは前期末（平成20年9月末日）にそれぞれ全額減損処理を行っております。また、㈱インフォピーにつきましては、平成21年3月16日付で第三者に同社の保有株式の全部を譲渡しております。

法的規制について

a) 法的規制の変更について

当社グループが行う事業に適用される労働者派遣法、労働基準法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関係法令が、労働市場を取り巻く社会情勢の変化などに伴って、改正ないし解釈の変更などが実施される場合、その内容によっては、当社グループが行う事業に重大な影響を与える可能性があります。なお、平成20年4月1日から日雇派遣指針の施行及び労働者派遣法施行規則の改正がありました。さらに今般、日雇派遣原則禁止法令化の議論がなされております。また、景気の急激な悪化を受けて、収益改善を進める企業において派遣契約の打ち切りや派遣契約更新の見送りなど雇用調整の動きが社会問題化され、雇用調整が著しい製造業派遣に対する法改正についても議論がなされております。

今後の労働者派遣法改正の内容に適切に対応し、法改正後の労働者派遣法に則ったビジネスモデルを策定し、「短期雇用の職業紹介事業等」への段階的な移行準備を進めるとともに、今後も継続して短期人材アウトソーシング事業を展開してまいります。今後の改正ないし解釈の変更などが実施される場合には、当社グループが行う事業に重大な影響を与える可能性があります。

b) 社会保険料負担について

社会保険の加入に関しては、2ヶ月までの契約期間の労働者並びに、通常労働者の4分の3未満の労働時間で就労する労働者などについては、健康保険法の適用から除外されております。また、厚生年金保険法においても健康保険法とほぼ同様の規定になっております。スポット事業においては、スタッフを短期間で雇用するため、社会保険適用除外者が大半であります。今後、社会保険適用者が増加し、社会保険料負担額の増大に対して、顧客に対する請求金額への転嫁や業務効率化などの内部努力によるコスト削減などによって吸収できない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また、厚生年金保険料の会社負担分の料率は、毎年0.177%ずつ引き上げられ、平成29年以降は9.15%で固定されることとなります（平成16年の年金制度改正）。このような社会保険制度の改正による保険料率の引き上げや被保険者の適用範囲の拡大など、その内容によっては、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

c) 派遣事業について

当社グループでは、労働者派遣法に基づき、厚生労働大臣の許可を受け労働者派遣事業を行っておりますが、派遣元事業者としての一定の欠格事由に該当した場合、関係法令違反並びに許可要件に違反した場合などには、許可の取消、事業廃止命令または事業停止命令を受けることがあります。当社グループでは、企業コンプライアンス及びリスクマネジメントの強化を図り法令違反を未然に防止するよう努めておりますが、将来何らかの理由により許可の取消等があった場合には、労働者派遣事業を行えなくなり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、(株)フルキャストは、平成20年10月3日付で東京労働局より労働者派遣法第14条第2項に基づく労働者派遣事業停止命令及び第49条第1項に基づく労働者派遣事業改善命令を受けましたが、労働者派遣事業停止期間は平成20年10月10日から平成20年11月9日の1ヶ月間の事業停止をもって終了し、労働者派遣事業改善命令については平成21年1月16日付で改善結果の最終報告が終了しております。

d) 請負事業について

当社グループにおいては、請負契約に基づく請負事業者として、当該契約の顧客企業から独立して、請け負った業務を完遂しております。その業務の遂行にあたっては、労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準(昭和61年労働省告示第37号)その他の関係法令に従っております。

なお、業務を履行するに先立ち、請負業務の内容・範囲・業務完了期日などを顧客企業と確認しておりますが、業務の遂行に伴い顧客企業と理解の相違が生じ、顧客企業からの代金回収が困難または不能となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

スタッフの確保について

わが国の若年者人口は、出生率の低下及び少子化に伴い昭和60年代から減少を続けており、この傾向は今後も続くものと予測されております。スポット事業においては、そのスタッフの大半を18歳から25歳の若年層が占めており、若年者人口の減少は、当社グループが必要とする人材の確保を困難にし、必要な人材が確保できなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、若年者人口の減少に対する対策として、インターネットやモバイルによる求人募集を推進し、スタッフ確保の効率化を図っております。しかしながら、スタッフ獲得を促進するためのスタッフ給与の増額や求人広告費などの増大を、顧客企業に対する請求価格への転嫁や業務効率化などの内部努力によって吸収できない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性もあります。

また、当社グループの顧客企業による自社雇用の促進や競合他社との競争激化、労働者派遣という就業形態から正規雇用に志向する労働者が増加した場合には、当社グループの必要とするスタッフが十分に確保できない可能性もあります。

従業員の確保と定着について

当社グループでは、将来の収益構造の再構築を図るため、成長が見込まれる事業分野への人員の再配置を行うとともに当社グループ全体で約350名の人員削減を決定しておりますが、当社グループの求める人材が必要以上に流出するような場合には、当社グループの業績に悪影響をもたらす可能性があります。

また、テクノロジー事業の技術者派遣事業は、高度化する顧客企業のニーズに応えられる優秀な技術者の確保が重要であります。当社グループでは、技術社員の採用活動の強化を図るべく、採用担当等部署の強化・増強を図るとともに、優秀な外国人技術者の採用を進めておりますが、技術者の採用並びに定着・派遣が計画どおりに進まなかった場合には、当社グループの業績に悪影響をもたらす可能性があります。

顧客企業およびスタッフのデータベース管理について

当社グループは、顧客企業のニーズに合った最適任者を迅速にコーディネートし、スタッフ配置の効率化を図るため、スタッフの勤務態度や職種ごとの経験ならびに顧客企業に関する情報などをデータベース化し管理しております。

データベース化した情報は、サーバーの故障などに備えるためサーバーを複数台配備しておりますが、地震などの災害やその他の原因によりサーバーが同時に停止するなどのトラブルが発生しシステムが停止する事態に陥った場合、業務に支障をきたす結果となり、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

今後とも必要に応じて情報化投資を進め、コストやサービス面での差別化を図っていく計画であります。これらの投資が必ずしも今後の売上増加に結びつくとは限らず、投資に見合ったリターンが十分に得られない場合、投資効率が低下する可能性があります。

個人情報を含むデータの管理につきましては、明確な取扱基準を定めるとともに、システムに対するアクセス権限の厳格化や内部監査の強化などを通して、個人情報への不正アクセス、または個人情報の紛失、改ざん、漏洩等の予防に努めておりますが、何らかの原因により情報が漏洩する事態が発生した場合、当社グループに対する社会的信用が失墜し、売上高の減少や損害賠償の請求などをもたらす結果となり、当社グループの業績に影響をもたらす可能性があります。

なお、個人情報に限らず、顧客情報、営業情報など事業継続上必要な情報資産の管理体制の強化を図り、事業活動における情報セキュリティ対策の充実に努めております。

スタッフに係る業務上の災害および取引上のトラブルについて

スタッフが、業務遂行に際してまたは業務に起因して、死亡、負傷した場合、または疾病にかかった場合には、労働基準法及び労働者災害補償保険法その他の関係法令上、使用者である当社に災害補償義務が課されます。（なお、顧客企業にあたる派遣先事業主には、労働安全衛生法上の使用者責任があり、スタッフに対して民事上の安全配慮義務があります。）

当社グループは、スタッフに対する初級安全衛生教育を徹底するとともに、怪我や病気を未然に防ぐため、安全装備品などの貸与、作業に関する注意事項の掲示及び配布を実施することで、安全に対するスタッフの意識向上を促しております。また、労働者保護の観点から、労災上積保険として、約定履行費用保険などに加入しておりますが、これらの保険がカバーする範囲を超える災害が万一発生した場合、労働契約上の安全配慮義務違反や不法行為責任などを理由に、当社グループが損害賠償責務を負う可能性があります。

また、スタッフによる業務遂行に際して、スタッフの過誤による事故や顧客企業との契約違反またはスタッフの不法行為により訴訟の提起またはその他の請求を受ける可能性があります。当社グループは、法務担当者を配して法的危機管理に対処する体制を整えておりますが、訴訟の内容及び金額によっては当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループ業績の季節変動要因について

当社グループのスポット事業では、その業務特性から第2四半期並びに第4四半期に受注量が増加する傾向があります。

なお、当社グループとして業務の質を向上させることにより、顧客企業の業務効率化に寄与するサービスの提供を充実させ、季節変動の縮小化を図っております。

テクノロジー事業における受託案件は、検収基準(注)を採用しており、年度の節目である第2四半期、第4四半期に売上高及び利益が増加する傾向があります。また、テクノロジー事業の技術者派遣事業では、技術社員の稼働人数が業績に影響を与えます。新卒技術社員は4月入社ウェイトが高く、これら新卒技術者が配属され稼働する下期に収益が高まる傾向があります。さらに、技術社員の料金改訂につきまして、顧客企業の多くが3月決算を採用していることから、料金改定の交渉や実施時期は4月以降になるケースが多くあるためテクノロジー事業の売上高および利益は下期に偏る傾向があります。

(注)検収基準は、相手方(顧客)で製品などを検収した日をもって売上を計上する基準です。

継続企業の前提に関する事項について

㈱フルキャストは、東京労働局より平成19年8月3日付で受けた労働者派遣事業停止命令に違反したとして、平成20年10月3日付で、労働者派遣事業停止命令及び労働者派遣事業改善命令を受けております。その結果、当社グループにおきましては、㈱フルキャストの事業停止の影響及びブランド・イメージの悪化などにより、平成21年9月期において、売上高の減少、営業利益の減益を見込んでおり、当第2四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)現在において、主要金融機関と今後の借入金の契約条件の見直しについて協議を継続しております。

このような状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

労働者派遣事業停止期間は平成20年11月9日付で終了し、労働者派遣事業改善命令については平成21年1月16日付で改善結果の最終報告が全て終了しております。また、当該状況を解消すべく、㈱フルキャストでは、支店の統廃合及び人員削減を軸とした経営合理化策による管理費の削減を推進しており、経営の早期安定化を図るとともに、グループ全社を挙げて、コンプライアンス体制の整備と再発防止に努めてまいります。

さらに、当社では、子会社株式の売却により得た資金の一部を借入金の返済に、一部は運転資金に充当するとともに、平成21年4月8日付で、第三者割当による新株式発行を実施し、財務体質の改善を図っております。また、今後、子会社の事業所の統廃合やグループ人員の削減などの経営合理化策に加え、テクノロジー事業及びファクトリー事業を営む子会社の売却方針を決定しており、この施策を推進することで経営基盤の強化を図るとともに、保有資産の売却等により必要資金の確保に努めてまいります。

当社グループでは、上記施策により、グループ全社における経営環境が正常化するとともに、行政処分により毀損した信用が早期に回復するものと考えておりますが、今後の借入金の契約条件の見直し交渉が難航するなど、経営の安定化に予想以上の時間を要した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

平成21年9月期における当社グループの業績予想について

当社は、平成21年5月8日付にて、東京証券取引所の有価証券上場規程に基づく、平成21年9月期通期連結業績予想の修正を行っております。当社グループにおきましては、最大限当該業績計画の達成に向けて対処する所存であります。

なお、平成21年5月8日付の業績予想の内容は以下の通りであります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	65,870	990	1,280	2,870	10,835.75
今回発表予想(B)	59,891	1,100	1,332	5,364	16,620.86
増減額(B - A)	5,979	110	52	2,494	
増減率(%)	9.1				
(ご参考)前期実績 (平成20年9月期)	98,989	1,647	1,530	2,443	9,222.68

平成21年9月期通期連結業績予想につきましては、スポット事業をはじめグループ各社の受注状況、上場子会社(株)フルキャストテクノロジー)の通期業績予想の修正並びに事業所の統廃合、グループ人員の削減、役員・従業員給与の減額等の経営合理化の諸施策、さらにクレジット事業を営む子会社の売却など当社グループ固有の事象を踏まえ、かつ現在の経済環境の見通しなどを考慮し、計画を見直した結果、上記[平成21年9月期通期連結業績予想数値の修正]に記載のとおり、修正いたします。

(注)業績予想につきましては、平成21年5月8日現在入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

第三者割当増資による新株発行に係る株主価値の希薄化について

当社は、平成21年3月16日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式の発行を決議し、平成21年4月8日に払込が完了しております。当該新株の発行による発行株式数は、普通株式120,000株であり、当第2四半期連結会計期間末における当社発行済株式総数275,964株に対し43.48%の希薄化が生じます。この結果、当社株価が下落した場合など、株主価値を毀損する可能性があります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間における主要な設備の売却

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
提出会社	従業員社宅 他	スポット事業 全社(共通)	従業員社宅	52		163 (591.46)		215	[]
合計				52		163 (591.46)		215	[]

(注) 上記の資産は、平成21年2月に売却しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000
計	1,100,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	275,964	395,964	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株制度は採用しておりません。
計	275,964	395,964		

(注) 平成21年3月16日開催の当社取締役会決議に基づき、平成21年4月8日付で平野岳史及び榊光通信を割当先とする第三者割当増資を行い、普通株式120,000株を発行しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年3月31日		275,964		3,464		900

(注) 平成21年3月16日開催の取締役会決議に基づき、平成21年4月8日付で平野岳史及び榊光通信を割当先とする第三者割当増資を行い、発行済株式が120,000株、資本金が277百万円、資本準備金が277百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
平野 岳史	東京都世田谷区	80,893	29.31
シービーホンコンケーjア アジアリミテッドセグレイ テッドアカウント(常任代理人 シティバンク銀行株式会社証券 業務部)	27/F ASIA PACIFIC FINANCE TOWER, CITIBANK PLAZA, 3 GARDEN ROAD, HONG KONG (東京都品川区東品川2-3-14)	23,718	8.59
金子 秀世	神奈川県横浜市青葉区	10,653	3.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	6,471	2.34
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,445	2.34
有限会社アナン・アソシエイツ	東京都渋谷区道玄坂1-15-3	6,000	2.17
有限会社テン・アソシエイツ	東京都渋谷区道玄坂1-15-3	6,000	2.17
有限会社ダイキ・アソシエイツ	東京都渋谷区道玄坂1-15-3	6,000	2.17
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,980	1.08
フルキャストホールディングス 従業員持株会 理事長 高橋准一	東京都渋谷区桜丘町2-6	2,935	1.06
計		152,095	55.11

(注) 1. 上記の所有株式につき、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 6,445株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,931株

2. 平成21年3月31日現在、当社保有の自己株式11,100株(発行済株式総数に対する所有株式の割合4.02%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 264,864	264,864	
単元未満株式			
発行済株式総数	275,964		
総株主の議決権		264,864	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が10株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フルキャスト ホールディングス	東京都渋谷区桜丘町2-6	11,100		11,100	4.02
計		11,100		11,100	4.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	17,430	13,450	8,980	5,200	5,150	6,470
最低(円)	3,990	6,010	4,900	3,200	3,960	4,190

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,462	9,878
受取手形及び売掛金	7,098	11,866
有価証券	100	100
商品	77	125
仕掛品	399	678
貯蔵品	71	78
その他	2,607	3,951
貸倒引当金	213	235
流動資産合計	17,602	26,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 498	1 638
工具、器具及び備品(純額)	1 303	1 487
土地	2 630	793
その他(純額)	1 6	1 9
有形固定資産合計	1,436	1,927
無形固定資産		
のれん	1,418	3,035
その他	804	1,129
無形固定資産合計	2,222	4,165
投資その他の資産		
差入保証金	1,602	1,979
その他	1,709	2,374
貸倒引当金	121	189
投資その他の資産合計	3,190	4,165
固定資産合計	6,849	10,257
資産合計	24,451	36,697

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	683	1,407
短期借入金	6,853	8,144
1年内返済予定の長期借入金	2,040	2,867
未払金	1,796	1,945
未払費用	1,738	2,649
未払法人税等	205	532
賞与引当金	326	1,409
解約調整引当金	101	205
その他	329	565
流動負債合計	14,071	19,723
固定負債		
長期借入金	3,417	5,237
退職給付引当金	616	553
その他	211	216
固定負債合計	4,244	6,005
負債合計	18,315	25,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,464	3,464
資本剰余金	2,906	2,906
利益剰余金	1,196	3,978
自己株式	2,747	2,747
株主資本合計	4,819	7,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26	28
評価・換算差額等合計	26	28
少数株主持分	1,343	3,396
純資産合計	6,136	10,969
負債純資産合計	24,451	36,697

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
売上高	34,764
売上原価	26,834
売上総利益	7,930
販売費及び一般管理費	1 8,526
営業損失()	596
営業外収益	
不動産賃貸料	122
受取配当金	45
その他	123
営業外収益合計	289
営業外費用	
支払利息	116
不動産賃貸原価	118
持分法による投資損失	34
その他	111
営業外費用合計	379
経常損失()	686
特別利益	
貸倒引当金戻入額	26
事業譲渡益	2
受入助成金	22
その他	0
特別利益合計	50
特別損失	
関係会社株式売却損	924
投資有価証券売却損	13
投資有価証券評価損	55
固定資産売却損	85
固定資産除却損	31
保険解約損	66
店舗閉鎖損失	385
特別退職金	101
雇用調整支出金	39
減損損失	85
特別損失合計	1,783
税金等調整前四半期純損失()	2,420
法人税、住民税及び事業税	169
法人税等調整額	140
法人税等合計	309
少数株主利益	53
四半期純損失()	2,782

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
売上高	15,308
売上原価	11,939
売上総利益	3,369
販売費及び一般管理費	3,692
営業損失()	323
営業外収益	
不動産賃貸料	57
受取配当金	0
その他	45
営業外収益合計	102
営業外費用	
支払利息	54
不動産賃貸原価	62
持分法による投資損失	16
その他	52
営業外費用合計	184
経常損失()	404
特別利益	
貸倒引当金戻入額	13
事業譲渡益	2
受入助成金	22
その他	0
特別利益合計	36
特別損失	
関係会社株式売却損	87
投資有価証券売却損	13
投資有価証券評価損	2
固定資産売却損	85
固定資産除却損	25
保険解約損	6
店舗閉鎖損失	145
特別退職金	101
雇用調整支出金	39
減損損失	85
特別損失合計	586
税金等調整前四半期純損失()	954
法人税、住民税及び事業税	7
法人税等調整額	157
法人税等合計	150
少数株主利益	31
四半期純損失()	1,135

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年10月1日
 至平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	2,420
減価償却費	295
のれん償却額	112
投資有価証券評価損益(は益)	55
関係会社株式売却損益(は益)	924
投資有価証券売却損益(は益)	13
固定資産売却損益(は益)	85
固定資産除却損	31
事業譲渡損益(は益)	2
減損損失	85
持分法による投資損益(は益)	34
貸倒引当金の増減額(は減少)	94
退職給付引当金の増減額(は減少)	91
賞与引当金の増減額(は減少)	749
受取利息及び受取配当金	49
支払利息	116
売上債権の増減額(は増加)	3,136
たな卸資産の増減額(は増加)	75
仕入債務の増減額(は減少)	334
保険積立金の増減額(は増加)	376
未払費用の増減額(は減少)	792
未払消費税等の増減額(は減少)	547
その他	166
小計	1,888
利息及び配当金の受取額	49
利息の支払額	127
法人税等の支払額	354
法人税等の還付額	412
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	55
有形固定資産の売却による収入	132
無形固定資産の取得による支出	95
投資有価証券の売却による収入	18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	265
事業譲渡による収入	19
その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	245
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,291
長期借入金の返済による支出	2,647
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,939
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,316
現金及び現金同等物の期首残高	9,878
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,562

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

(株)フルキャストは、東京労働局より平成19年8月3日付で受けた労働者派遣事業停止命令に違反したとして、平成20年10月3日付で、労働者派遣事業停止命令及び労働者派遣事業改善命令を受けております。その結果、当社グループにおきましては、(株)フルキャストの事業停止の影響及びブランド・イメージの悪化などにより、平成21年9月期において、売上高の減少、営業利益の減益を見込んでおり、当第2四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)現在において、主要金融機関と今後の借入金の契約条件の見直しについて協議を継続しております。

このような状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

労働者派遣事業停止期間は平成20年11月9日付で終了し、労働者派遣事業改善命令については平成21年1月16日付で改善結果の最終報告が全て終了しております。また、当該状況を解消すべく、(株)フルキャストでは、支店の統廃合及び人員削減を軸とした経営合理化策による管理費の削減を推進しており、経営の早期安定化を図るとともに、グループ全社を挙げて、コンプライアンス体制の整備と再発防止に努めてまいります。

さらに、当社では、子会社株式の売却により得た資金の一部を借入金の返済に、一部は運転資金に充当するとともに、平成21年4月8日付で、第三者割当による新株式発行を実施し、財務体質の改善を図っております。また、今後、子会社の事業所の統廃合やグループ人員の削減などの経営合理化策に加え、テクノロジー事業及びファクトリー事業を営む子会社の売却方針を決定しており、この施策を推進することで経営基盤の強化を図るとともに、保有資産の売却等により必要資金の確保に努めてまいります。

当社グループでは、上記施策により、グループ全社における経営環境が正常化するとともに、行政処分により毀損した信用が早期に回復し、継続企業の前提に関する重要な疑義についても解消されるものと考えております。

このため、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

1 連結の範囲の変更

- (1) 第1四半期連結会計期間にアジアパシフィックシステム総研(株)の全株式を譲渡したため、アジアパシフィックシステム総研(株)及び同社子会社である3社を連結の範囲から除外しております。
- (2) 当第2四半期連結会計期間に(株)インフォピーの全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。
- (3) 当第2四半期連結会計期間に(株)フルキャストは、連結子会社であった(株)キャストバンク及び(株)ジョブチョイス東海を吸収合併しております。
- (4) 変更後の連結子会社の数 12社

2 会計処理の原則及び手続の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる損益に与える影響はございません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,218百万円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれて おります。	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,581百万円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれて おります。
2 担保資産 担保に供している資産について、事業の運営におい て重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に 比べて著しい変動が認められるもの 建物及び構築物 139百万円 土地 443	2
計 583百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
給与及び賞与 2,883百万円
雑給 637
法定福利費 510
賞与引当金繰入額 158
退職給付費用 115
地代家賃 1,023
求人費 221
貸倒引当金繰入額 135

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
給与及び賞与 1,383百万円
雑給 233
法定福利費 240
賞与引当金繰入額 100
退職給付費用 51
地代家賃 495
求人費 79
貸倒引当金繰入額 22

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	7,462百万円
マネーマネジメントファンド	100
現金及び現金同等物	7,562百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	275,964

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,100

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので記載対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	スポット 事業 (百万円)	ファクト リー事業 (百万円)	テクノロ ジー事業 (百万円)	オフィス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,993	2,214	4,001	2,431	1,670	15,308		15,308
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	0	3	3	3	23	(23)	
計	5,007	2,214	4,004	2,434	1,672	15,331	(23)	15,308
営業利益又は営業損失()	329	229	384	20	7	146	(177)	323

当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

	スポット 事業 (百万円)	ファクト リー事業 (百万円)	テクノロ ジー事業 (百万円)	オフィス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,010	5,850	8,466	4,898	3,540	34,764		34,764
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	91	3	4	6	6	109	(109)	
計	12,101	5,853	8,470	4,903	3,546	34,873	(109)	34,764
営業利益又は営業損失()	609	231	631	3	3	209	(387)	596

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) スポット事業.....短期人材派遣・請負
- (2) ファクトリー事業.....工場ライン派遣・請負
- (3) テクノロジー事業.....技術者派遣・請負、情報通信
- (4) オフィス事業.....オフィス系人材派遣・請負
- (5) その他事業.....飲食店経営、警備業、広告代理業等

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
18,095円89銭	28,591円84銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純損失	10,502円90銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	2,782
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	2,782
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	264,864

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純損失	4,286円20銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	1,135
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	1,135
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	264,864

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

1. 第三者割当による新株式発行について

当社は、平成21年3月16日開催の取締役会において、第三者割当による新株の発行を決議し、平成21年4月8日に払込が完了しました。

当該新株の発行の概要は、下記のとおりであります。

(1)発行新株式数	普通株式	120,000株
(2)発行価額	1株につき	4,612円
(3)発行価額の総額		553百万円
(4)資本組入額		277百万円
(5)申込期日		平成21年4月8日
(6)払込期日		平成21年4月8日
(7)割当先及び割当株式数	平野 岳史	60,000株
	株式会社光通信	60,000株
(8)資金の使途	派遣スタッフ並びに従業員に対する支払給与の一部 として運転資金に充当	

2. 希望退職者の募集の実施について

当社は、平成21年4月9日開催の取締役会において、経営合理化を目的として、下記のとおり連結子会社である(株)フルキャストで希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

(1)希望退職者募集の理由

現在、景気の悪化に伴い、人材サービス業界は、派遣先企業において、派遣契約の打ち切りや派遣契約更新の見送りなど、雇用調整の動きが見られ、大変厳しい局面にあります。

このような環境の下、当社におきましては、業務の効率化や、諸経費の削減など業務改善を推し進めておりますが、景気回復の展望は未だ開けず、将来に向けて強固な収益基盤を確立することが急務と判断したため、希望退職者の募集を決議いたしました。

(2)希望退職者募集の概要

募集対象者	管理職および27歳以上の全従業員(業務都合等による例外適用あり)
募集人数	300名程度
募集期間	平成21年4月27日から平成21年5月22日まで
退職日	平成21年5月31日
優遇措置	特別退職一時金の支給、希望者に対する再就職支援等

なお、(株)フルキャスト以外の一部関係会社においても希望退職者の募集を行っており、当社グループ全体で約350名の募集人数となっております。

(3)今後の見通し

募集どおりの応募があった場合、特別退職一時金等の支出により、約5億円の特別損失発生が見込まれます。

3. 子会社株式及び債権の譲渡

当社は、平成21年5月8日付で、連結子会社である(株)フルキャストファイナンスの全株式及び同社に対する債権を譲渡いたしました。

(1)子会社株式及び債権の譲渡の理由

当社グループは、コンプライアンス重視を経営の基本に捉え、短期労働市場におけるビジネスモデルの変革とともに、労働者派遣事業を中心としたアウトソーシング事業の選択と集中を図ることにより経営基盤の再構築を行うため、事業の選択と集中の一環として、クレジット事業(その他事業セグメント)を営む連結子会社の(株)フルキャストファイナンスの全株式及び同社に対する債権の譲渡を決定いたしました。

(2)子会社株式の譲渡

譲渡する子会社の概要

(a)商号	(株)フルキャストファイナンス
(b)事業の内容	クレジット事業
(c)所在地	東京都渋谷区桜丘町2番6号
(d)代表者	代表取締役社長 湊 俊一
(e)資本金	40百万円
(f)当社との取引関係	特記事項はありません。

譲渡先の概要

(a)譲渡の相手先	湊 俊一、中野勝彦、他2名
(b)当社との関係	(株)フルキャストファイナンスの取締役または従業員

譲渡の日程

平成21年5月8日 取締役会決議、株式・債権売買契約書締結、株式譲渡

譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

(a)譲渡株式数	800株
(b)譲渡価額	0百万円
(c)譲渡損益	94百万円の損失
(d)譲渡後の持分比率	0%

(3)債権の譲渡

譲渡先の概要

(a)商号	ネオラインキャピタル(株)
(b)事業の内容	個人向けローン業務、信用保証業務、集金代行業務等
(c)所在地	東京都港区六本木1丁目8番7号
(d)代表者	代表取締役社長 千葉 信育
(e)資本金	60百万円
(f)当社との取引関係	特記すべき事項はありません。

譲渡の日程

平成21年5月8日 取締役会決議、株式・債権売買契約書締結、債権譲渡

譲渡債権の内容、譲渡価額、譲渡損益

(a)譲渡債権の内容	貸付金 1,400百万円
(b)譲渡価額	450百万円
(c)譲渡損益	950百万円の損失

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月15日

株式会社 フルキャストホールディングス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 大谷 秋洋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 日野原 克巳
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストホールディングスの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルキャストホールディングス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は、東京労働局より労働者派遣事業停止命令及び労働者派遣事業改善命令を受けた。その結果、平成21年9月期において、売上高の減少、営業利益の減益を見込んでおり、当第2四半期連結会計期間末において、主要金融機関と今後の借入金の契約条件の見直しについて協議を継続している。このような状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。
2. 注記事項の重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月9日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社フルキャストで希望退職者の募集を行うことを決議している。
3. 注記事項の重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年5月8日付で、連結子会社である株式会社フルキャストファイナンスの全株式及び同社に対する債権を譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。